

平成26年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人
港湾空港技術研究所

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立研究開発法人港湾空港技術研究所（以下「法人」という。）の平成 26 事業年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査関係者、業績評価関係者その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、主務大臣に提出する書類を含む重要な決裁書類等の調査を行い、経営戦略会議その他重要な会議に出席し、研究進捗などの中期目標の達成状況を含む個々の職務の執行状況について役職員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において財産の状況を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、平成 26 事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の平成 26 事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第 3 期中期目標（平成 23 年度から平成 27 年度）の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムの整備及び運用に係る理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

独立行政法人の契約状況の点検見直しについて（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）等により、随意契約の適正化を含めた入札・契約の適正な実施を含めた公共調達等の適正化に関して独立行政法人に提示された様々な改善策が忠実に実行され、契約審査委員会を頂点とする内部統制の仕組みが定着し有効に機能することにより、競争性のある契約方式での適正な運用が安定して継続されていることを確認している。

平成 27 年 6 月 24 日

国立研究開発法人 港湾空港技術研究所

監事

小島 一雄



監事（非常勤）

大石 壽



独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

国立研究開発法人 港湾空港技術研究所

理事長 高橋重雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

品田和之

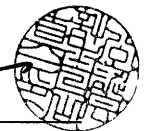


指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

白山真一



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧法人名 独立行政法人港湾空港技術研究所）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧法人名 独立行政法人港湾空港技術研究所）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報に関する注記に記載されているとおり、平成27年3月13日に、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備等に関する法律案」が第189回国会に提出され、同法律案の成立を条件として、法律の施行の時（平成28年4月1日）に、国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧法人名 独立行政法人港湾空港技術研究所）は解散し、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人港湾空港技術研究所の一切の権利及び義務は国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所に承継される予定である。

そのため、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表には反映されていない。

なお、当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧法人名 独立行政法人港湾空港技術研究所）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第12期事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第11期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧法人名 独立行政法人港湾空港技術研究所）の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第12期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧法人名 独立行政法人港湾空港技術研究所）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成27年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		971,581,254	
未収金		115,256,928	
たな卸資産		130,160	
その他の流動資産		4,061,211	
流動資産合計		4,061,211	1,091,029,553
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,197,831,072		
減価償却累計額	△ 6,142,818,812		
減損損失累計額	△ 2,054,463	3,052,957,797	
構築物	304,254,471		
減価償却累計額	△ 134,898,060	169,356,411	
機械及び装置	3,877,495,407		
減価償却累計額	△ 1,847,017,526		
減損損失累計額	△ 1,354,126	2,029,123,755	
車両運搬具	38,328,117		
減価償却累計額	△ 37,913,656	414,461	
工具、器具及び備品	1,561,483,189		
減価償却累計額	△ 1,054,448,855	507,034,334	
土地		6,170,400,000	
有形固定資産合計		11,929,286,758	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,689,383	
電話加入権		982,800	
無形固定資産合計		11,672,183	
3 投資その他の資産			
預託金		41,100	
投資その他の資産合計		41,100	
固定資産合計		11,941,000,041	11,941,000,041
資産合計			13,032,029,594
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		141,273,096	
未払金		816,398,128	
未払費用		21,108,527	
未払消費税等		3,916,900	
前受金		15,088,063	
預り金		11,523,141	
短期リース債務		24,406,912	
保険未決算		6,089,904	
流動負債合計		1,039,804,671	1,039,804,671
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	136,874,508		
資産見返寄附金	104,113,367		
資産見返物品受贈額	166,748	241,154,623	
長期リース債務		42,831,504	
環境対策引当金		27,863,474	
固定負債合計		311,849,601	311,849,601
負債合計			1,351,654,272
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		14,052,883,551	
資本金合計		14,052,883,551	14,052,883,551
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,354,245,849	
損益外減価償却累計額		△ 8,161,372,022	
損益外減損損失累計額		△ 2,943,663	
資本剰余金合計		△ 2,810,069,836	△ 2,810,069,836
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		61,269,086	
積立金		211,551,174	
当期末処分利益		164,741,347	
(うち当期総利益)		164,741,347	
利益剰余金合計		437,561,607	437,561,607
純資産合計			11,680,375,322
負債純資産合計			13,032,029,594

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	492,814,404	
賞与	146,247,008	
法定福利費	98,181,037	
福利厚生費	324,867	
退職手当	38,963,761	
雑給	118,743,922	
外部委託費	1,065,951,120	
消耗品費	138,633,955	
賃借料	21,159,864	
減価償却費	149,459,723	
保守修繕・維持管理費	150,045,204	
水道光熱費	88,828,439	
その他	170,418,947	2,679,772,251
一般管理費		
役員報酬	48,868,876	
給与手当	102,671,760	
賞与	29,916,071	
法定福利費	26,282,075	
福利厚生費	1,572,530	
雑給	24,055,520	
外部委託費	32,742,765	
消耗品費	7,473,461	
賃借料	1,235,513	
減価償却費	17,608,292	
保守修繕・維持管理費	9,897,755	
水道光熱費	4,536,180	
その他	19,005,609	325,866,407
財務費用		
支払利息	2,930,974	2,930,974
経常費用合計		<u>3,008,569,632</u>
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,233,218,904	
資産見返運営費交付金戻入	27,396,957	1,260,615,861
施設費収益		
施設費収益	57,568,721	57,568,721
受託収入		
政府受託研究収入	1,165,061,274	
その他受託研究収入	549,089,504	1,714,150,778
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入	79,288	
資産見返寄附金戻入	13,055,425	13,134,713
事業収入		
特許等収入	40,797,249	
研修員受入収入	5,100,000	
技術指導料収入	12,865,964	
講演料収入	1,982,631	
著作権使用料収入	3,477,600	
寄附金収入	6,850,000	
共同研究収入	2,193,392	
事務手数料収入	9,465,000	82,731,836
雑益		
財産賃貸収入	863,856	
その他雑益	10,645,752	11,509,608
経常収益合計		<u>3,139,711,517</u>
経常利益		131,141,885
臨時損失		
固定資産除却損		
		<u>15,146,117</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		649,932
資産見返物品受贈額戻入		2
資産見返寄附金戻入		39,785
		<u>689,719</u>
当期純利益		116,685,487
前中期目標期間繰越積立金取崩額		48,055,860
当期総利益		<u>164,741,347</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,153,033,453
その他の業務支出	△ 1,772,534,210
運営費交付金収入	1,218,464,000
受託収入	1,919,638,959
その他の収入	90,849,982
小計	<u>303,385,278</u>
利息の支払額	△ 2,930,974
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>300,454,304</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 252,150,586
施設費による収入	319,747,000
その他の固定資産の取得による支出	△ 7,707,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>59,889,314</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 38,193,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,193,075</u>
IV 資金増加額	322,150,543
V 資金期首残高	649,430,711
VI 資金期末残高	<u><u>971,581,254</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

[単位:円]

I 当期末処分利益		
当期総利益	164,741,347	<u>164,741,347</u>
II 利益処分額		
積立金		<u>164,741,347</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	2,679,772,251	
一般管理費	325,866,407	
財務費用	2,930,974	
臨時損失	15,146,117	3,023,715,749
(控除)自己収入等		
受託収入	△ 1,714,150,778	
資産見返寄附金戻入	△ 13,095,210	
事業収入	△ 73,266,836	
雑益	△ 11,509,608	△ 1,812,022,432
業務費用合計		1,211,693,317
II 損益外減価償却相当額		531,923,001
III 損益外減損損失相当額		133,691
IV 損益外除売却差額相当額		8,337,245
V 引当外賞与見積額		5,954,552
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 70,577,082
VII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	1,222,497	
政府出資等の機会費用	45,527,686	46,750,183
VIII 行政サービス実施コスト		<u>1,734,214,907</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～33年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	3年
--------	----

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金について個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額

53,542,257円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

902,730,982円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 971,581,254円

資金期末残高 971,581,254円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、△12,016,212円は国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものです。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	971,581,254	971,581,254	-
未収金	115,256,928	115,256,928	-
未払金	(816,398,128)	(816,398,128)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

当事業年度において、当法人は以下の資産について減損を計上しております。

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)
研究用	建物 (注1)	本所等	133,691	0

(注1)

上記資産については、設備の陳腐化により使用見込みがないことから、資産の帳簿価額から回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額133,691円として計上しています。

2. 減損の認識に至った経緯

波浪研究棟は、波浪研究のための試験研究に寄与してきましたが、研究所自らがこれらの設備全部につき、使用しないという決定を行ったことにより、平成26年度末に減損の認識に至ったものであります。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	損益計算書に計上した金額 (円)	損益計算書に計上していない 金額 (円)
建物	0	133,691

4. 回収可能サービス価額

上記資産の回収可能サービス価額は固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解9に基づき正味売却価額を採用しており、正味売却価額は0円として算定しております。

[資産除去債務関係]

当法人は、一部に石綿を使用した建物を所有しており、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。

当該建物は、港湾空港技術にかかる研究に利用する実験棟であり、当該研究は「港湾空港技術研究所法」第11条（業務の範囲）に規定される当法人の主要業務の一つになっているため、当該建物の建替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標（平成23年4月から平成28年3月）において、当該建物の建替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画（平成23年4月から平成28年3月）においても、当該建物の建替え等は計画しておりません。

以上の理由より、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

国立研究開発法人港湾空港技術研究所の解散について

平成27年3月13日に、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備等に関する法律案」が第189回国会に提出され、同法律案の成立を条件として、法律の施行の時（平成28年4月1日）に、当法人は解散し、国が継承する資産を除き当法人の一切の権利及び義務は国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所に継承される予定です。

そのため、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	累計額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	1,027,744	967,807	224,668,163	77,594,652	14,863,804	-	147,073,511		
	構築物	66,584,879	-	66,584,879	28,951,915	4,048,845	-	37,632,964		
	機械及び装置	265,795,831	313,200	8,696,397	257,412,634	162,903,541	1,354,126	73,154,967		
	車両運搬具	38,328,117	-	-	38,328,117	37,913,656	238,728	-	414,461	
	工具、器具及び備品	968,307,527	240,709,937	45,158,401	1,163,859,063	728,527,587	118,404,300	-	435,331,476	
計	1,563,624,580	242,050,881	54,822,605	1,750,852,856	1,055,891,351	165,471,923	1,354,126	693,607,379		
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	8,959,107,248	82,016,650	67,960,989	8,973,162,909	6,065,224,160	2,054,463	2,905,884,286		
	構築物	160,476,438	77,248,143	54,989	237,669,592	105,946,145	-	131,723,447		
	機械及び装置	3,601,122,744	73,489,049	54,529,020	3,620,082,773	1,664,113,985	200,373,029	1,955,968,788		
	工具、器具及び備品	361,513,485	47,339,534	11,228,893	397,624,126	325,921,268	49,146,668	-	71,702,858	
	計	13,082,219,915	280,093,376	133,773,891	13,228,539,400	8,161,205,558	531,756,537	2,054,463	5,065,279,379	
非償却資産	土地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000		
	建設仮勘定	24,233,097	-	24,233,097	-	-	-	-		
計	6,194,633,097	-	24,233,097	6,170,400,000	-	-	-	6,170,400,000		
有形固定資産合計	建築物	9,183,715,474	83,044,394	68,828,796	9,197,831,072	6,142,818,812	2,054,463	3,052,957,797		
	構築物	227,061,317	77,248,143	54,989	304,254,471	134,895,060	9,767,077	169,356,411		
	機械及び装置	3,866,918,575	73,802,249	63,225,417	3,877,495,407	1,847,017,526	228,289,275	2,029,123,755		
	車両運搬具	38,328,117	-	-	38,328,117	37,913,656	238,728	414,461		
	工具、器具及び備品	1,329,821,012	288,049,471	56,387,294	1,561,483,189	1,054,448,855	167,550,968	-	507,034,334	
計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	6,170,400,000		
無形固定資産 (償却費損益内)	建設仮勘定	24,233,097	-	24,233,097	-	-	-	-		
	計	20,840,477,592	522,144,257	212,829,593	21,149,792,256	9,217,096,909	697,228,460	3,408,589	11,929,286,758	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	4,147,185	3,151,656	-	7,298,841	2,760,994	1,596,092	4,537,847		
	計	4,147,185	3,151,656	-	7,298,841	2,760,994	1,596,092	4,537,847		
無形固定資産合計	ソフトウェア	-	6,318,000	-	6,318,000	166,464	-	6,151,536		
	電話加入権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	889,200	982,800		
計	1,872,000	6,318,000	-	8,190,000	166,464	166,464	889,200	7,134,336		
無形固定資産合計	ソフトウェア	4,147,185	9,469,656	-	13,616,841	2,927,458	-	10,689,383		
	電話加入権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	889,200	982,800		
計	6,019,185	9,469,656	-	15,488,841	2,927,458	1,762,556	889,200	11,672,183		
投資その他の資産	預託金	41,100	-	-	41,100	-	-	41,100		
	計	41,100	-	-	41,100	-	-	41,100		

(注1) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。
 工具器具備品 近距離用水中映像取得試験機

168,372,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	1,928,170	130,160	-	1,928,170	-	130,160	
計	1,928,170	130,160	-	1,928,170	-	130,160	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	27,863,474	-	-	-	27,863,474	
計	27,863,474	-	-	-	27,863,474	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金	施 設 費	5,923,854,148	286,411,376	63,351,316	6,146,914,208	当期増加額は、「建物」、「建物附属設備」、「構築物」、「機械及び装置」、「工具器具備品」及び「ソフトウェア」の取得によるものです。当期減少額は、「建物」、「機械及び装置」、「工具器具備品」の除却によるものです。
	目 的 積 立 金	11,844,070	-	-	11,844,070	
	政 府 承 継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損益外固定資産 除売却額	△ 735,961,854	△ 70,422,575	-	△ 806,384,429	当期増加額は、「建物」、「建物附属設備」、「構築物」、「機械及び装置」及び「工具器具備品」の除却によるものです。
	計	5,201,608,364	215,988,801	63,351,316	5,354,245,849	
	損益外減価償却 累計額	△ 7,754,885,667	△ 531,923,001	△ 125,436,646	△ 8,161,372,022	当期増加額は、「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「工具器具備品」及び「ソフトウェア」の取得によるものです。当期減少額は、「建物」、「建物附属設備」、「構築物」、「機械及び装置」及び「工具器具備品」の除却によるものです。
	損益外減損損失 累計額	△ 2,809,972	△ 133,691	-	△ 2,943,663	当期増加額は、「建物」の除却によるものです。
	差 引 計	△ 2,556,087,275	△ 316,067,891	△ 62,085,330	△ 2,810,069,836	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金	109,324,946	-	48,055,860	61,269,086	当期減少額については、「6. 目的積立金等の取崩しの明細」をご参照ください。
通則法第44条1項 積立金	126,146,483	85,404,691	-	211,551,174	当期増加額は平成26年8月1日付けで国土交通大臣より通則法第44条第1項積立金として85,404,691円の承認を受けたものです。
計	235,471,429	85,404,691	48,055,860	272,820,260	

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	48,055,860	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額の取崩しです。
	計	48,055,860	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	14,009,200	-	14,009,200	-	-	14,009,200	-
24年度	74,934,188	-	8,439,756	-	-	8,439,756	66,494,432
25年度	87,772,299	-	32,837,518	-	-	32,837,518	54,934,781
26年度	-	1,218,464,000	1,177,932,430	20,687,687	-	1,198,620,117	19,843,883
合計	176,715,687	1,218,464,000	1,233,218,904	20,687,687	-	1,253,906,591	141,273,096

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	14,009,200	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務 は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く):14,009,200円 (業務費:14,009,200円) イ)自己収入に係る収益計上はありません。 ウ)固定資産の取得はありません。 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職給付及び研究施設の修繕にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	14,009,200	
合計		14,009,200	

②24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	8,439,756	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く):8,439,756円 (業務費:8,439,756円) イ) 自己収入に係る収益計上はありません。 ウ) 固定資産の取得はありません。 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職給付及び研究施設の修繕にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8,439,756	
合計		8,439,756	

③25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	32,837,518	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く):32,837,518円 (業務費:32,837,518円) イ) 自己収入に係る収益計上はありません。 ウ) 固定資産の取得はありません。 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職給付及び研究施設の修繕にかかる支出額を限度として収益化
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	32,837,518	
合計		32,837,518	

④26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,177,932,430	①費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く):2,951,000,911円 (業務費:2,622,203,530円、一般管理費:325,866,407円、財務費用:2,930,974円) イ)自己収入に係る収益計上額:1,808,392,222円 (受託収入:1,714,150,778円、事業収入:82,731,836円、その他収益:11,509,608円) ウ)固定資産の取得額:20,687,687円 (建物:1,027,744円、機械及び器具:313,200円、工具器具備品:18,138,007円、ソフトウェア:1,208,736円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 2,951,000,911円-167,068,015円(減価償却費)-1,606,000,466円(自己収入に係る費用額)=1,177,932,430円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返 運営費交付金	20,687,687	
	資本剰余金	-	
	計	1,198,620,117	
合計		1,198,620,117	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		--(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		--(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	66,494,432	<p>○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定であります。</p>
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		--(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		--(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54,934,781	<p>○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定であります。</p>
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		--(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		--(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,843,883	<p>○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定であります。</p>

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	319,747,000	-	262,178,279	57,568,721	
計	319,747,000	-	262,178,279	57,568,721	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,940) 45,928	(1) 3	-	-
職 員	(67,543) 771,649	(19) 96	38,963	4
合 計	(70,483) 817,577	(20) 99	38,963	4

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、千円未満を切捨して記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	海洋 研究領域	海洋情報・津波 研究領域	沿岸環境 研究領域	地盤 研究領域	地震防災 研究領域	構造 研究領域	新技術研究 開発領域	アジア・太平洋 沿岸防災 センター	ソフトウェア 開発センター	計	法人共通	合計
I 事業費用												
1 研究業務費	407,469,375	594,787,554	180,559,245	286,328,909	162,736,886	240,961,320	170,376,016	-	8,960,831	2,052,180,136	627,592,115	2,679,772,251
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	325,866,407	325,866,407
3 財務費用	52,752	218,884	-	-	-	-	-	-	-	271,636	2,659,338	2,930,974
計	407,522,127	595,006,438	180,559,245	286,328,909	162,736,886	240,961,320	170,376,016	-	8,960,831	2,052,451,772	956,117,860	3,008,589,632
II 事業収益												
1 運営費交付金収益	107,597,675	97,650,016	105,896,787	110,960,394	44,431,863	66,666,277	52,011,241	-	8,960,831	594,175,084	666,440,777	1,260,615,861
2 施設費収益	-	-	-	2,128,454	-	55,440,267	-	-	-	57,568,721	-	57,568,721
3 受託収入	288,827,279	321,265,765	71,283,789	133,814,734	91,450,592	121,028,104	289,272,507	-	-	1,316,942,770	397,208,008	1,714,150,778
4 物品受贈益	757,994	633,556	865,982	9,281,930	33,566	1,383,408	178,277	-	-	13,134,713	-	13,134,713
5 事業収入	4,493,302	3,206,873	5,188,015	43,335,053	10,384,390	10,220,507	282,880	1,454,000	163,500	78,728,320	4,003,516	82,731,836
6 雑益	-	39,588	5,923	-	-	175,266	-	-	-	220,757	11,288,851	11,509,608
計	401,676,250	422,795,778	183,240,496	299,520,565	146,300,411	254,913,829	341,744,705	1,454,000	9,124,331	2,060,770,365	1,078,941,152	3,139,711,517
III 事業損益	△ 5,845,877	△ 172,210,660	2,681,251	13,191,656	△ 16,436,475	13,952,509	171,368,689	1,454,000	163,500	8,318,593	122,823,292	131,141,895
IV 総資産	1,459,189,181	58,227,185	611,852,858	436,916,211	936,575,780	372,798,283	563,857,257	130,160	-	4,439,546,915	8,592,482,679	13,032,029,594
(主要総資産内訳)												
流動資産												
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	971,581,254	971,581,254
未収金	5,218,762	471,500	603,100	33,422,305	5,492,046	29,994,741	20,000	-	-	75,222,454	40,034,474	115,256,928
左在回資産	-	-	-	-	-	-	-	130,160	-	130,160	-	130,160
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,061,211	4,061,211
固定資産												
建物	464,389,658	22,521,871	446,489,818	243,461,362	399,961,990	213,027,439	113,605,571	-	-	1,903,437,709	1,149,520,088	3,052,957,797
構築物	24,977,992	-	9,951,884	2,800,725	2,422,144	102,377,155	169,719	-	-	142,699,619	26,656,792	169,356,411
機械及び装置	892,409,216	7,328,131	105,824,886	88,517,479	515,937,481	13,605,038	256,277,900	-	-	1,879,900,131	149,223,624	2,029,123,755
車両運搬具	-	-	87,367	1	-	2	-	-	-	87,370	327,091	414,461
工具、器具及び備品	71,318,603	26,748,406	48,638,954	62,128,013	12,762,119	13,793,908	191,980,086	-	-	427,380,089	79,654,245	507,034,334
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,170,400,000	6,170,400,000
ソフトウェア	874,950	1,157,277	276,849	6,586,326	-	-	1,793,981	-	-	10,689,383	-	10,689,383
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	982,800	982,800
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,100	41,100

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。
 海洋研究領域：①海洋の水理特性、②構造物及び地盤の土工、③海洋の開発・利用に関すること。
 海洋情報・津波研究領域：①気象・海象、②沿岸域の観測・調査及びモニタリングに関すること。
 沿岸環境研究領域：①水質、生態系及び底質環境、②漂砂及び底質の安定、③海岸の利用に関すること。
 地盤研究領域：①地盤及び地盤材料の調査及び試験、②土質工学的特性、③地盤の環境、④地盤及び地盤材料の動力学的特性、⑤地盤改良工法、⑥改良地盤の特性、⑦基礎工法、⑧地盤支持力の特性に関すること。
 地震防災研究領域：①沿岸部での地震観測・解析、②地震観測・解析の自動化に係る研究、③地震の工学的性質、④地震による地盤及び構造物の災害制御に関すること。
 構造研究領域：①港湾及び海岸の施設の構造、②材料の品質、耐久性及び劣化対策、③空港の舗装に関すること。
 新技術研究開発領域：①計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、②調査、施工及び荷捌き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、③油濁回収及び汚染防除技術に関すること。
 アジア・太平洋沿岸防災センター：国内外における沿岸域の地震・津波の、①災害制御、②災害の複合メカニズム解明、③災害の技術支援に関すること。
 ライフサイクルマネジメント支援センター：港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関すること。

(注2)事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用 956,117,860円であります。

(注3)事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益 1,078,941,152円であります。

(注4)総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産 8,592,482,679円であります。

(注5)各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

	海洋研究領域	海洋情報・津波研究領域	沿岸環境研究領域	地盤研究領域	地震防災研究領域	構造研究領域	新技術研究開発領域	アジア・太平洋沿岸防災センター	ライフサイクルマネジメント支援センター	計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,924,082	-	2,915,285	7,407,198	7,347,898	105,418	27,355,979	-	-	48,055,860	-	48,055,860
損益外減価償却相当額	180,722,343	25,691,962	61,313,896	25,913,996	89,083,417	12,437,611	50,162,397	-	-	445,325,622	86,597,379	531,923,001
損益外減損損失相当額	133,691	-	-	-	-	-	1	-	-	133,691	-	133,691
損益外除売却差額相当額	2,181,181	2,162,397	483,000	2,337,712	-	1,171,222	1	-	-	8,335,513	1,732	8,337,245
引当外費と見積額	△ 2,629,624	3,269,222	△ 1,470,881	2,155,934	836,508	1,051,659	322,291	△ 1,876,674	△ 490,736	1,166,699	4,787,853	5,954,552
引当外退職給付増加見積額	△ 6,031,849	16,090,893	△ 26,294,520	△ 1,279,093	3,080,794	14,380,977	△ 10,645,418	△ 20,518,136	△ 5,410,506	△ 36,626,858	△ 33,950,224	△ 70,577,082

(単位：円)

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,218,464,000	1,218,464,000	-	
施設整備費補助金	159,690,000	159,690,000	-	
受託収入	1,025,000,000	1,714,150,778	689,150,778	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため
その他の収入	76,000,000	94,241,444	18,241,444	特許等収入、技術指導料収入等が予定より多かったため
前年度よりの繰越金	160,057,000	160,057,000	-	
合 計	2,639,211,000	3,346,603,222	707,392,222	
支 出				
業務経費	244,000,000	246,780,974	△ 2,780,974	工具、器具及び備品の増加等があったため
人件費	980,000,000	994,795,977	△ 14,795,977	運営費交付金の人件費執行が予定より多かったため
施設整備費	319,747,000	319,747,000	-	
受託関係経費	1,005,000,000	1,714,150,778	△ 709,150,778	国土交通省等からの受託契約が予定より多かったため
一般管理費	90,000,000	102,672,635	△ 12,672,635	施設の維持管理費等の支出が予定より多かったため
合 計	2,638,747,000	3,378,147,364	△ 739,400,364	

事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) 事業の概要

独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)は、効率的かつ円滑な港湾、海岸及び空港の整備等に資するため、港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として、基礎的な調査、研究及び事業の実施に必要な技術の開発を行うとともに、得られた成果の幅広い普及等を行っています。

事業の実施に当たっては、独立行政法人の理念に沿って、業務運営の効率化を図るため、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時における迅速な技術支援等に力を注いでいます。

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

平成26年度において取り組んだ事項及びその成果等は以下のとおりです。

- 1) 「地震災害の防止、軽減に関する研究」や「津波災害の防止、軽減に関する研究」等、9の研究テーマに絞り、それらを着実に実施するとともに、7の重点研究課題に対し、実績として全研究費の93.6%を重点配分するなど研究の重点的实施を図りました。
- 2) 平成26年度における全研究費に対する基礎研究の研究費の配分比率を実績として25.3%確保するなど、研究所の研究ポテンシャルを支える基礎研究を重視した研究活動を行いました。
- 3) 将来の新しい研究分野を切り開く可能性があるかと判断し、特に研究資金を投入する特定萌芽的研究7件に取り組むなど、積極的に萌芽的研究の実施を進めました。
- 4) 研究所主催・共催による国際会議の開催等、国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携に努めました。
- 5) 研究の高質化と効果の大きい研究成果の獲得を目指して、研究部内、研究所、外部の評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の3段階の研究評価を年2回開催するとともに、審議状況と評価結果をホームページに公表するなど、研究評価の実施と公表に取り組みました。
- 6) 国等からの受託研究46件の実施、国等の技術者を対象とした講習会等の開催、港湾等に関する技術基準策定業務支援等、国等が抱える技術課題解決のための積極的な支援に取り組みました。
- 7) 平成26年12月、根室港付近で発生した高潮被災発生では、国の他機関と連携して、研究者を現地被害調査に派遣しました。また、所内即応体制の強化として、関東地方の被災を想定した海上移動訓練を関東地方整備局と共同で実施するなど、職員の災害時対応能力の向上を図りました。

- 8) 研究所報告、研究所資料をそれぞれ年4回刊行し、国内外の機関に配布するとともに全文をホームページ上で公表しました。さらに、国土交通省のホームページで全国港湾海洋波浪情報網から得た観測データを公表するなど、外部研究機関や一般国民への詳細な研究成果の公表に努めました。また、査読付論文数148編、うち外国語による査読付論文数74編を発表するなど、質の高い論文として査読付論文の発表に努めました。なお、研究者が発表した論文等が評価され、関係学会等から17の賞を受賞しました。
- 9) 平成23年度より開始した研究所の活動内容等をより迅速に紹介するメールマガジンの配信を引き続き実施するとともに、研究所施設の一般公開2回、一般国民向け講演会9回の実施等、分かりやすい形での一般国民への情報提供を積極的に行いました。
- 10) 9件の特許を出願するとともに、15件の特許を取得しました。また、特許実施料収入44百万円を得るなど、知的財産権の取得・活用に積極的に取り組みました。
- 11) 国等が設置する各種技術委員会等へ研究者を151名派遣したほか、技術に関する各種規格・基準の策定業務への参画、民間企業団体に対する技術講演会の開催、大学等の実習生51名・民間企業の研修生12名の受け入れ等、学会活動・民間への技術移転・大学等への支援に積極的に取り組みました。また、技術の国際標準化に関連する委員会への研究者派遣、海外技術協力に関する講師・専門家等の派遣等、技術に関する国際貢献の推進に積極的に貢献しました。
- 12) 先導的な研究者評価制度として既に高く評価されている評価システムに沿って、特別研究官級以下の研究者を対象に研究者評価を実施しました。また、任期付研究員等外部の優秀な研究者の採用、所内の研究費の競争的配分、研究者の大学・他の研究機関への派遣や所内留学制度の活用による海外留学、客員研究者制度の活用を行うなど、人材の確保・育成に取り組みました。
- 13) 経営戦略会議、幹部会の開催等による理事長のトップマネジメントを中心とした研究所運営、行政ニーズ・社会ニーズに対応した研究所運営を行うための関係府省幹部、地方自治体幹部、外部有識者及び民間企業団体との意見交換の実施等、戦略的な研究所運営の推進に努めました。また、国土交通省等の関係行政機関や大学・民間企業等との人事交流・情報交換に積極的に取り組みました。
- 14) 高度化・多様化する研究ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、平成23年度に改組した研究領域・研究チームの二層構造体制を継続しました。また、平成26年度は、社会ニーズの大きな海洋開発・利用の促進を技術面から支援するための体制強化のための組織拡充として、新たに「海洋インフラ技術推進センター」を設置しました。
- 15) 幅広い研究資金の確保のため、科学研究費補助金等48件の外部の競争的資金による研究の実施、港湾、海岸、空港の整備事業等の実施に関する技術課題に関する受託研究46件を国土交通本省や地方整備局等からの要請に基づき実施する等積極的に外部資金の導入を図りました。また、より質の高い研究成果を効率的に行うため、幅広い産学官の連携による研究体制を組織し、大学、研究機関及び民間企業との間で44件の共同研究を実施しました。
- 16) 競争性のない随意契約の見直し等、入札・契約手続きの点検・見直しを進めるため契約監

視委員会を開催し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を実施するなど、契約事務の適正化を進めるとともに、業務改善委員会での検討を踏まえ、節電・電力の使用制限、ペーパーレス化、郵便入札の本格的導入を推進するなど、管理業務の効率化・適正化を図りました。

17) 経費の削減に努めるとともに、適切かつ効率的な予算執行に取り組みました。また、技術指導料等の事業収入の獲得や研究施設整備についても積極的に取り組みました。

18) 笹子トンネル事故以降、インフラの維持管理の重要性が強く認識される中、環境条件の厳しい沿岸域の港湾・空港・海岸インフラの劣化特性と対策を研究するため、老朽化が著しい「長期暴露試験施設」や「地盤・材料分析 X 線 CT 施設」の更新・機能向上のための改修を行うとともに、既存施設の維持・補修を着実に実施し、施設・設備の整備に努めました。また、人件費の削減に努めつつ、研究者の経験、専門等を考慮するとともに研究者評価の結果を踏まえた人材の適切な配置を行い、適切な人事の実施に努めました。

(3) 事業の推進のために克服すべき当面の主要な課題と対処方針

独立行政法人通則法第 31 条の規程に基づき国土交通大臣から認可を受けた研究所の中期目標を達成するための計画(中期計画)に沿って、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、財務内容の改善等に引き続き取り組みます。港湾及び空港の整備等に関する研究開発等を担う機関としての役割を果たすため、研究の重点化を図るとともに、研究者の確保・育成と多様な研究資金の確保に努めることとしています。

(4) 今後の計画

港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術を包括的に研究する我が国の公的な研究機関としての研究所の使命を確実に果たすため、港湾、海岸及び空港の整備等の現場に役立つ質の高い研究成果の提供を第一の目的として、その目的を達成するため、研究所運営の効率化、研究の重点化、研究成果の幅広い普及、研究者の確保・育成、国内外の研究機関との連携による効率的な研究実施体制の整備、災害時の迅速な技術支援等に引き続き積極的に取り組むこととしています。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条の目的を達成するため以下の業務を行う。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第十一条)

一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。

イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。

ロ 航路の整備及び保全に関すること。

ハ 港湾内の公有水面の埋め立て及び干拓に関すること。

ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。

ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。

二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。

三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。

四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和21年5月 運輸省鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足

昭和24年6月 運輸省港湾局技術研究課に組織替

昭和25年4月 運輸省運輸技術研究所港湾物象部及び港湾施設部を設立

昭和37年4月 運輸省港湾技術研究所を設立

平成13年1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる

平成13年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

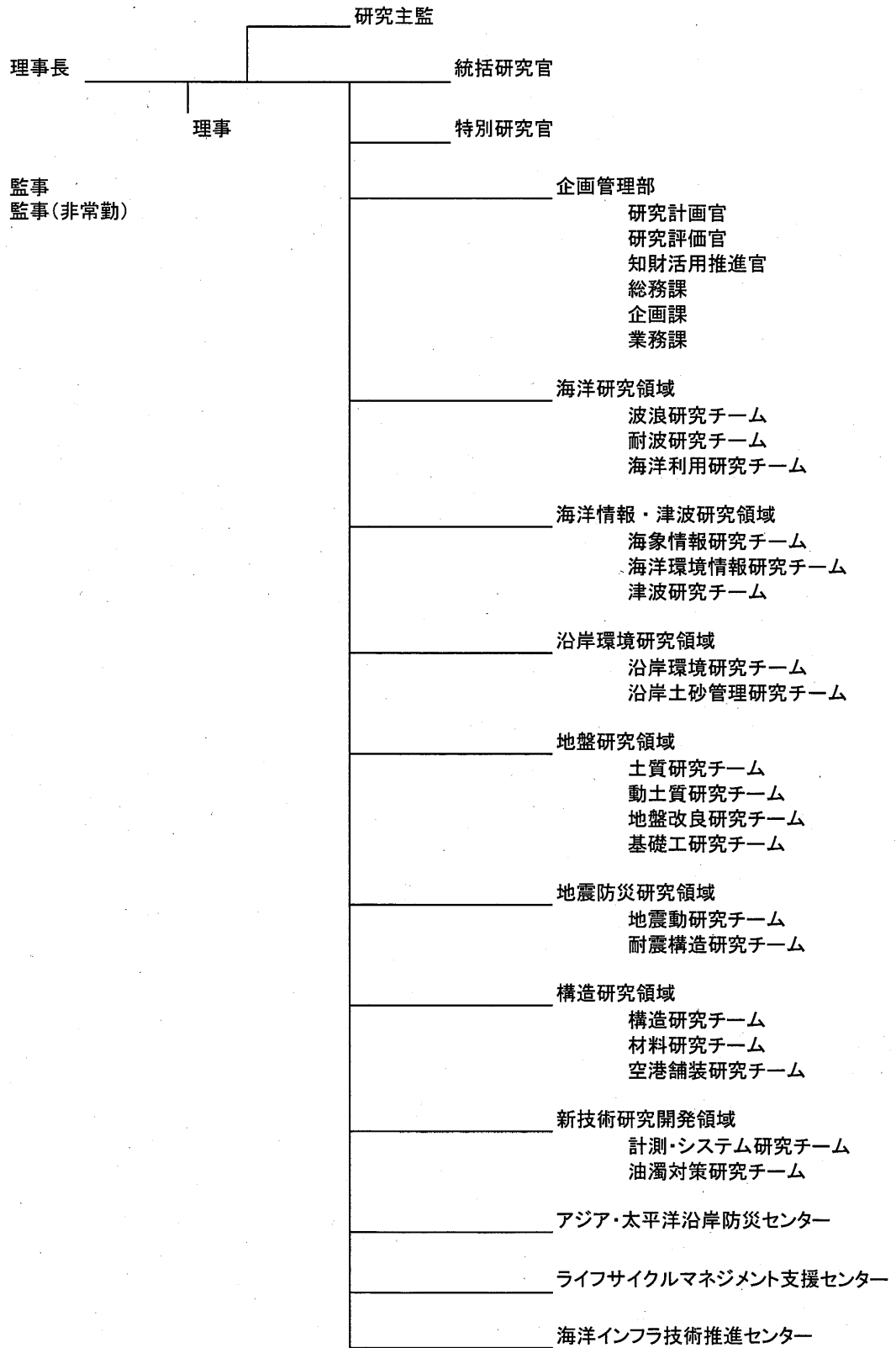
④ 設立根拠法

独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成十一年法律第二百九号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

国土交通大臣(国土交通省港湾局技術企画課)

⑥ 組織図



(2) 事務所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加分	当期減少額	期末残高
政府出資金	14,053	-	-	14,053
資本金合計	14,053	-	-	14,053

(4) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	高橋 重雄	自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日	平成 17 年 研究主監 平成 22 年 研究主監 兼 アジア・太平洋 沿岸防災研究センター長
理事	福田 功	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	平成 21 年 国土交通省 中国地方整備局長 平成 23 年 国土交通省 官房技術参事官(港湾局担当)
監事	小島 一雄	自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日	平成 18 年 新日鉄エンジニアリング(株) 鋼構造設計技術部長 平成 22 年 新日鉄エンジニアリング(株) 商品・プロジェクト企画部審議役
監事 (非常勤)	大石 壽一	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	平成 19 年 新日本リネン(株) 常務取締役総務部長 平成 22 年 湘南ステーションビル(株) 常勤監査役

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 26 年度末現在 101 人(前期末比 5 人増加、5.2%増)であり、平均年齢は 42.9 歳(前期末 41.9 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 43 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	972	運営費交付金債務	141
未収金	115	未払金	816
その他	4	その他	82
固定資産		固定負債	
有形固定資産	11,929	資産見返運営費交付金	137
その他	12	その他	175
		負債合計	1,352
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	14,053
		資本剰余金	△ 2,810
		利益剰余金	438
		純資産合計	11,680
資産合計	13,032	負債純資産合計	13,032

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

② 損益計算書 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	3,009
研究業務費	
人件費	769
雑給	119
外部委託費	1,066
消耗品費	139
減価償却費	149
保守修繕・維持管理費	150
その他	288
一般管理費	
人件費	206
雑給	24
外部委託費	33
消耗品費	7
減価償却費	18
保守修繕・維持管理費	10
その他	28
財務費用	
支払利息	3
経常収益(B)	3,140
運営費交付金収益	1,261
施設費収益	58
受託収入	1,714
事業収入	83
その他	25
臨時損益(C)	△15
その他の調整額(D)	48
当期総利益(B-A+C+D)	165

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費(契約職員は除く)及び退職手当を合計したものです。

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	300
人件費支出	△ 1,153
その他の業務支出	△ 1,773
運営費交付金収入	1,218
受託収入	1,920
その他の収入・支出	88
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 38
IV 資金増加額(D=A+B+C)	322
V 資金期首残高(E)	649
VI 資金期末残高(F=D+E)	972

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.pari.go.jp/public/activity/>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	1,212
損益計算書上の費用	3,024
(控除)自己収入等	△ 1,812
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	532
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	8
V 引当外賞与見積額	6
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 71
VII 機会費用	47
VIII 行政サービス実施コスト	1,734

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金:	現金、預金
未収金:	役務の提供などに係る当該年度未入の債権
その他(流動資産):	たな卸資産、立替金

有形固定資産:	土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他(固定資産):	有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等
運営費交付金債務:	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
未払金:	工事、役務の提供などに係る当該年度未払の債務
その他(流動負債):	未払費用、未払消費税等、前受金、預り金、短期リース債務、仮受金
資産見返運営費交付金:	運営費交付金で取得した資産の取得額のうち未償却残高に相当する額
その他(固定負債):	資産見返寄附金、資産見返物品受贈額、建設仮勘定見返施設費、長期リース債務、環境対策引当金
政府出資金:	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金:	国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金:	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費:	独立行政法人の業務に要した費用
人件費:	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
雑給:	契約職員等の給与に要する経費
外部委託費:	工事、役務の提供に要する経費
消耗品費:	少額な事務用品の購入などに要する経費
減価償却費:	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
保守修繕・維持管理費:	資産の保守・修繕、維持管理などに要する経費
その他(研究業務費):	業務に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及びその他雑損
その他(一般管理費):	一般管理に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信

	費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及び環境対策引当金繰入額
財務費用:	利息の支払に要する経費
運営費交付金収益:	当該年度に収益化した運営費交付金及び運営費交付金で取得した資産の当該年度の減価償却に対して資産見返運営費交付金を取り崩した額
施設費収益:	当該年度に収益化した施設整備費補助金
受託収入:	受託契約による収入
事業収入:	特許、研修員受入、技術指導、講演料、寄附金、事務手数料などにかかる収入
その他(経常収益):	財産賃貸収入、その他雑益にかかる収入
その他調整額:	前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、人件費支出、業務及び一般管理経費支出、運営費交付金収入、受託収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産の取得による支出、施設費による収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

資金の調達及び返済であり、リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外除売却差額相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用: 国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成26年度の経常費用は3,009百万円と、前年度比190百万円増(6.8%増)となっております。これは、外部委託費の増67百万円(6.4%増)や給与手当の増60百万円(11.2%増)などによるものです。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は3,140百万円と、前年度比291百万円増(10.2%増)となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比157百万円増(14.2%増)となったことや受託収入が前年度比108百万円増(6.7%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成26年度の当期総利益は165百万円と、前年度比79百万円増(92.9%増)となっております。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は13,032百万円と、前年度末比86百万円減(0.7%減)となっております。これは、未収金の減195百万円(62.8%減)が主な要因です。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は1,352百万円と、前年度末比51百万円増(4.0%増)となっております。これは、未払金が前年度比155百万円増(23.5%増)となったこ

とが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 300 百万円と、前年度比 205 百万円減となっております。これは、その他の業務支出が前年度比 105 百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 60 百万円と、前年度比 685 百万円増となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 526 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△38 百万円と、前年度比 22 百万円減となっております。これは、リース債務の返済による支出が減となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常費用	3,072	2,826	3,082	2,817	3,009
経常収益	3,150	2,798	3,106	2,849	3,140
当期総利益	71	43	83	85	165
資産	13,592	13,152	14,005	13,118	13,032
負債	971	1,201	1,805	1,300	1,352
利益剰余金(又は繰越欠損金)	433	268	290	321	438
業務活動によるキャッシュ・フロー	528	△203	△103	505	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	30	651	△625	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 1	△ 7	△ 16	△38
資金期末残高	419	245	-785	649	972

注1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注2:平成 24 年度末現在の負債合計は 1,805 百万円と、前年度比 604 百万円(50.3%増)となっております。

これは、未払金の増 470 百万円が主な要因です。

注3:平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 651 百万円と、前年度比 621 百万円増(2104%増)となっております。これは、施設費による収入が前年度比 778 百万円増となったことが主な要因です。

注4:平成 25 年度末現在の負債合計は 1,300 百万円と、前年度末比 505 百万円減(28.0%減)となっております。これは、未払金の減 569 百万円が主な要因です。

注5:平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△625 百万円と、前年度比 1,276 百万円減(196.0%減)となっております。これは、施設費による収入が前年度比 808 百万円減となったことが

主な要因です。

注 6:平成 26 年度末現在の負債合計は 1,300 百万円と、前年度末比 505 百万円減(28.0%減)となっております。これは、未払金の減 569 百万円が主な要因です。

注 7:平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△625 百万円と、前年度比 1,276 百万円減(196.0%減)となっております。これは、施設費による収入が前年度比 808 百万円減となったことが主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 26 年度の事業損益は 131 百万円と、前年度比 100 百万円増(319.5%増)となっております。これは、受託収入の増 108 百万円が主な要因です。

(海洋研究領域)

平成 26 年度の事業損益は△6 百万円と、前年度比 23 百万円減(134.8%減)となっております。これは、受託収入の減 82 百万円が主な要因です。

(海洋情報・津波研究領域)

平成 26 年度の事業損益は△172 百万円と、前年度比 155 百万円減(前年度は 18 百万円の事業損失)となっております。これは、研究業務費の増 354 百万円が主な要因です。

(沿岸環境研究領域)

平成 26 年度の事業損益は 3 百万円と、前年度比 8 百万円増(前年度は 5 百万円の事業損失)となっております。これは、研究業務費の減 100 百万円が主な要因です。

(地盤研究領域)

平成 26 年度の事業損益は 13 百万円と、前年度比 5 百万円増(69.4%増)となっております。これは、研究業務費の増 40 百万円が主な要因です。

(地震防災研究領域)

平成 26 年度の事業損益は△16 百万円と、前年度比 26 百万円増(前年度は 43 百万円の事業損失)となっております。これは、研究業務費の減 65 百万円が主な要因です。

(構造研究領域)

平成 26 年度の事業損益は 14 百万円と、前年度比 6 百万円減(29.6%減)となっております。これは、研究業務費の増 93 百万円が主な要因です。

(新技術研究開発領域)

平成 26 年度の事業損益は 171 百万円と、前年度比 196 百万円増(前年度は 25 百万円の事業損失)となっております。これは、受託収入の増 148 百万円が主な要因です。

(アジア・太平洋沿岸防災センター)

平成 26 年度の事業損益は 1 百万円と、前年度比 33 百万円増(95.7%減)となっております。これは、受託収入の減 85 百万円が主な要因です。

(ライフサイクルマネジメント支援センター)

平成 26 年度の事業損益は 0 百万円と、前年度比 4 百万円増(前年度は 4 百万円の事業損失)となっております。これは研究業務費の減 72 百万円が主な要因です。

(法人共通)

平成 26 年度の事業損益は 123 百万円と、前年度比 75 百万円増(159.5%増)となっております。これは、運営費交付金収益の増 185 百万円が主な要因です。

表 事業損益の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
海洋研究領域	△52	56	70	17	△6
海洋情報・津波研究領域		△2	89	△18	△172
沿岸環境研究領域		18	△4	△5	3
地盤研究領域	99	9	19	8	13
地震防災研究領域		7	16	△43	△16
構造研究領域		△1	25	20	14
新技術研究開発領域	△29	△33	△14	△25	171
アジア・太平洋沿岸防災センター	1	12	11	34	1
ライフサイクルマネジメント支援センター	0	-	-	△4	0
法人共通	59	△94	△189	47	123
合計	78	△28	24	31	131

注 1: 百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2: 平成 23 年度より、セグメントの区分及び名称を一部変更しております。

注 3: 平成 24 年度の海洋研究領域の事業損益は 89 百万円と、前年度比 91 百万円増(4,910.3%増)となっております。これは受託収入が増 238 百万円が主な要因です。

注 4: 平成 24 年度の構造研究領域の事業損益は 25 百万円と、前年度比 25 百万円増(2,806.2%増)となっております。これは、受託収入の増 50 百万円が主な要因です。

注 5: 平成 26 年度の海洋情報・津波研究領域の事業損益は△172 百万円と、前年度比 155 百万円減(前年度は 18 百万円の事業損失)となっております。これは、研究業務費の増 354 百万円が主な要因です。

注 6: 平成 26 年度の新技術研究開発領域の事業損益は 171 百万円と、前年度比 196 百万円増(前年度は 25 百万円の事業損失)となっております。これは、受託収入の増 148 百万円が主な要因です。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 26 年度の総資産は 13,032 百万円と、前年度比 86 百万円減(0.7%減)となっております。これは、建物の減 211 百万円と工具、器具及び備品の増 106 百万円が主な要因です。

表 総資産の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
海洋研究領域	1,952	1,367	1,928	1,689	1,459
海洋情報・津波研究領域		152	299	125	58
沿岸環境研究領域		832	778	698	612
地盤研究領域	1,910	352	394	386	437
地震防災研究領域		1,094	1,061	1,045	937
構造研究領域		242	210	242	373
新技術研究開発領域	782	693	619	555	564
アジア・太平洋沿岸防災センター	21	116	64	21	0
ライフサイクルマネジメント支援センター	-	-	-	-	-
法人共通	8,927	8,305	8,650	8,356	8,592
合計	13,592	13,152	14,005	13,117	13,032

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 23 年度より、セグメントの区分及び名称を一部変更しております。

注 3:平成 24 年度の海洋情報研究領域の総資産は 1,928 百万円と、前年度比 561 百万円増(41.0%増)となっております。これは、固定資産が 687 百万円増となったことが主な要因です。

注 4:平成 25 年度の海洋研究領域の総資産は 1,689 百万円と、前年度比 239 百万円減(12.4%減)となっております。これは、固定資産(建物)が 110 百万円減となったことが主な要因です。

注 5:平成 26 年度の海洋研究領域の総資産は 1,459 百万円と、前年度比 230 百万円減(13.6%減)となっております。これは、固定資産(建物)が 89 百万円減となったことが主な要因です。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金(平成 22 年度以前に受託収入等で取得した固定資産の減価償却費相当分)について、平成 26 年度に発生した減価償却費及び除却損相当分 48 百万円を取り崩しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 1,734 百万円と、前年度比 40 百万円増 (2.4%増)となっております。これは、研究業務費用の増(前年度比 141 百万円増)と引当外退職給付増加見込額の減(前年度比 43 百万円減)が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
I 業務費用	1,419	1,379	1,277	1,076	1,212
うち損益計算書上の費用	3,080	2,828	3,085	2,819	3,024
うち自己収入等	△ 1,662	△ 1,448	△ 1,808	△ 1,742	△ 1,812
II 損益外減価償却相当額	617	591	562	546	532
III 損益外減損損失相当額	0	0	2	1	0
IV 損益外除売却差額相当額	0	7	0	26	8
V 引当外賞与見積額	△ 11	△ 4	△ 0	△ 4	6
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 334	52	118	△ 28	△ 71
VII 機会費用	157	118	69	76	47
VIII 行政サービス実施コスト	1,848	2,143	2,027	1,694	1,734

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 23 年度の引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるものです。

注 3:平成 24 年度の引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるものです。

注 4:平成 25 年度の引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるものです。

(2)重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設:地盤・材料分析 X 線 CT 施設(取得原価 98 百万円)
- ② 当事業年度において継続中の主要施設:デュアルフェースサーペント水槽
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成 22年度		平成 23年度		平成 24年度		平成 25年度		平成 26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金	1,385	1,385	1,248	1,248	1,276	1,196	1,174	1,174	1,218	1,218
施設整備費補助金	206	206	149	185	963	963	155	155	160	160
受託収入	1,139	1,550	1,025	1,370	1,025	1,728	1,025	1,606	1,025	1,714
その他の収入	35	107	76	73	76	110	76	119	76	94
前年度からの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	160	160
支出										
業務経費	223	270	247	210	245	237	243	215	244	247
人件費	1,122	1,099	1,003	990	1,033	885	937	882	980	995
施設整備費	206	206	149	185	963	963	155	155	320	320
受託関係経費	1,114	1,516	1,005	1,387	1,005	1,663	1,005	1,606	1,005	1,714
一般管理費	100	99	95	98	94	93	91	88	90	103

注1:平成26年度の受託収入と受託関係経費において、予算と決算が乖離が生じている理由は、国土交通省等からの受託契約が予定より多かつたためです。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間に見込まれる総額(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)を、初年度の当該経費相当分の5倍に対して一般管理費を6%、業務経費を2%抑制することを目標としています。この目標を達成するため、平成26年度においては平成25年度実績程度以下を目指して経費の抑制に取り組みました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費目等)の経年比較

(単位:百万円)

区分	当中期目標期間				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
	金額	金額	金額	金額	
一般管理費	98	86	87	101	116.8%
業務経費	210	210	174	242	139.1%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は、3,140百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,261百万円(経常収益の40.2%)、受託収入 1,714百万円(経常収益の54.6%)、自己収入 94百万円(経常収益の3.0%)などとなっております。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は 94百万円で、その内訳は、特許等収入などの事業収入 83百万円(自己収入の87.8%)、雑益 12百万円(自己収入の12.2%)です。主な収入先は、民間企業が 53百万円(自己収入の56.8%)、一般財団等法人が 26百万円(自己収入の27.2%)などです。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア) 海洋研究領域

海洋研究領域は、①海洋の水理特性、②構造物及び地盤の水工、③海洋の開発・利用に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 108百万円(事業収益の26.8%)、受託収入 289百万円(事業収益の71.9%)、自己収入 4百万円(事業収益の1.1%)などです。

イ) 海洋情報・津波研究領域

海洋情報・津波研究領域は、①気象・海象、②沿岸域の災害制御、③海洋環境の観測・調査及びモニタリングに関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 98百万円(事業収益の23.1%)、受託収入 321百万円(事業収益の76.0%)、自己収入 3百万円(事業収益の0.8%)などです。

ウ) 沿岸環境研究領域

沿岸環境研究領域は、①水質、生態系及び底質環境、②漂砂及び底質の安定、③海岸の利用に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 106百万円(事業収益の57.8%)、受託収入 71百万円(事業収益の38.9%)、自己収入 5百万円(事業収益の2.8%)などです。

エ) 地盤研究領域

地盤研究領域は、①地盤及び地盤材料の調査及び試験、②土質工学的特性、③地盤の環境、④地盤及び地盤材料の動力学的特性、⑤地盤改良工法、⑥改良地盤の特性、⑦基礎工法、⑧地盤支持力の特性に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 111百万円(事業収益の37.0%)、受託収入 134百万円(事業収益の44.7%)、自己収入 43百万円(事業収益の14.5%)などです。

オ) 地震防災研究領域

地震防災研究領域は、①沿岸部での地震観測・解析、②地震観測・解析の自動化、

③地震の工学的性質、④地震による地盤及び構造物の災害制御 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 44 百万円(事業収益の 30.4%)、受託収入 91 百万円(事業収益の 62.5%)、自己収入 10 百万円(事業収益の 7.1%)などです。

カ) 構造研究領域

構造研究領域は、①港湾及び海岸の施設の構造、②材料の品質、耐久性及び劣化対策、③空港の舗装 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 67 百万円(事業収益の 26.2%)、受託収入 121 百万円(事業収益の 47.5%)、自己収入 10 百万円(事業収益の 4.1%)などです。

キ) 新技術研究開発領域

新技術研究開発領域は、①計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、②調査、施工及び荷捌き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、③油濁回収及び汚染防除技術 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 52 百万円(事業収益の 15.2%)、受託収入 289 百万円(事業収益の 84.6%)、自己収入 0 百万円(事業収益の 0.1%)などです。

ク) アジア・太平洋沿岸防災センター

アジア・太平洋沿岸防災センターは、国内外における沿岸域の地震・津波の、①災害制御、②災害の複合メカニズム解明、③災害の技術支援 に関する研究を行っております。

その財源は、自己収入 1 百万円(事業収益の 100%)などです。

ケ) ライフサイクルマネジメント支援センター

ライフサイクルマネジメント支援センターは、港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 9 百万円(事業収益の 98.2%)、自己収入 0 百万円(事業収益の 1.8%)です。

以上